

2011年12月27日

組織変更・人事異動について

(2012年1月1日付)

1. グループ体制の再編に伴う人事異動について

①AVCネットワークス社の人事

AVCネットワークス社

常務

技術統括センター所長

豊 田 秀 夫

(前、同センター AVC知的財産権センター 所長)

コンシューマープロダクツ事業グループ

ムービービジネスユニット長

沢 田 ^{よし} 宜 ^{あき} 明

(前、同ビジネスユニット
商品技術グループマネージャー)

②アプライアンス社の人事

アプライアンス社

副社長

技術担当

(兼)技術本部長

(兼)先行技術開発センター所長

今 井 淨

(前、AVCネットワークス社 副社長
技術統括センター 所長)

なお、前、同社 技術本部長(兼)先行技術開発センター所長 山本 修一 は、コーポレートR&D
戦略室 技術政策・アライアンス担当とする。

副社長

ホームアプライアンス事業グループ長

西 原 直 也

(前、パナソニック電工(株) 上席執行役員
電器事業本部長)

ビューティ・リビングビジネスユニット長 田 岸 弘 幸
(前、パナソニック電工(株)
電器事業本部 ビューティ・ライフ事業部長)

③グローバル コンシューマー マーケティング部門の人事

グローバル コンシューマー マーケティング部門

AVCマーケティング本部

副本部長 北 川 潤 一 郎
(前、海外担当役員付 特命担当)

AVCマーケティング ジャパン本部長 吉 清 和 芳
(前、コンシューマープロダクツマーケティング部門
デジタルAVCマーケティング本部
商品グループマネージャー)

アプライアンスマーケティング本部

副本部長 馬 島 裕 次
(前、ホームアプライアンス社
海外マーケティング本部長)

アプライアンスマーケティング ジャパン本部長

原 昭 一 郎
(前、コンシューマープロダクツマーケティング部門
アプライアンス・ウェルネスマーケティング本部
商品グループマネージャー)

CS本部長

世 羅 政 則
(前、海外企画グループマネージャー)

副本部長

古 市 寛 治
(前、CS本部長)

パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)

パナソニック コンシューマーマーケティング ヨーロッパ

社長

副 島 大 規
(前、パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)
副社長)

パナソニック マーケティングCIS(株)

社長

鈴木 茂 雄

(前、CIS中近東アフリカ本部 ロシア本部長

(兼)パナソニックCIS(株) 社長

現、パナソニック ロシア(有) 社長のまま)

パナソニック アジアパシフィック(株)

パナソニック コンシューマーマーケティング アジアパシフィック社

社長

菅 広 美

(前、パナソニック アジアパシフィック(株) 副社長)

パナソニック マーケティング ミドルイースト・アフリカ(有)

社長

小 柳 誠 司

(前、パナソニック マーケティング ミドルイースト(有) 社長

現、パナソニック ガルフ(有) 社長のまま)

パナソニック チャイナ(有)

パナソニック コンシューマーマーケティング チャイナ社

社長

遠 藤 建 世

(前、パナソニック チャイナ(有)

パナソニック マーケティング セールス社(中国) 社長)

④オートモーティブシステムズ社の人事

オートモーティブシステムズ社

マルチメディア1ビジネスユニット長

塩 月 八 重 三

(前、同社 マルチメディア1事業グループ

第2ビジネスユニット長(兼)第1ビジネスユニット長)

常務

マルチメディア2ビジネスユニット長

岡 村 和 男

(前、同社 マルチメディア2事業グループ

海外ビジネスユニット長

現、同社 CTO(兼)グローバル基盤技術開発センター
所長がこれを兼務)

常務

マルチメディア3ビジネスユニット長

木 村 真 人

(前、同社 国内市販ビジネスユニット長)

常務

パナソニック ノースアメリカ(株)

パナソニックASアメリカ

社長

Thomas Gebhardt

(前、パナソニック ノースアメリカ(株))

北米パナソニック インダストリー社 社長

(兼)パナソニック ファクトリーソリューションズ

アメリカ社 社長)

なお、前、同社常務(兼)マルチメディア1事業グループ長 田村 憲司 は、同社専務 日系マルチメディア事業担当、パナソニックAS社(中国)社長とする。

同社副社長 前、マルチメディア2事業グループ長(兼)パナソニックASアメリカ 社長

出口 智 は、外資系マルチメディア事業担当、パナソニックASアメリカ担当とする。

⑤デバイス社の人事

デバイス社

常務

マーケティング本部長

藤 本 佳 司

(前、インダストリー営業本部 副本部長)

副 本 部 長

工 藤 薫

(現、パナソニック エレクトロニックデバイス(株))

常務取締役 営業・カーエレクトロニクス事業推進・

グローバルコストイノベーションセンター・

情報企画担当(兼)営業本部長のまま)

国内営業統括部長

山 内 隆 司

(前、インダストリー営業本部 副本部長)

西日本営業統括部長(兼)東日本営業統括部長)

中国統括担当

(兼)パナソニック デバイス販売中国(有) 社長

日 置 吉 光

(前、パナソニック エレクトロニックデバイス(株))

機構部品ビジネスユニット長)

常務

開発本部長

(兼)デバイスアプリケーション本部長、
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)
デバイスアプリケーション統括センター所長

久 保 実

(前、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)
デバイスアプリケーション本部長

現、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)
取締役 技術・知財担当のまま)

常務

生産技術本部長

皆 藤 裕 祥

(現、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)
常務取締役 品質・生産技術・施設管理・環境
担当のまま)

副社長

電子部品・電子材料事業グループ
事業企画担当

(兼)制御機器ビジネスユニット長

長 崎 春 樹

(前、パナソニック電工(株) 取締役 制御機器本部長)

電子材料ビジネスユニット長

櫛 田 孝 則

(前、パナソニック電工(株) 執行役員
電子材料本部 電子基材事業部長、
パナソニック電工郡山(株) 社長)

半導体事業グループ

汎用LSIビジネスユニット長

多 那 瀬 寛

(前、セミコンダクター社 汎用LSIビジネスユニット
車載・AVデバイス事業総括)

ソリューション統括部長

亀 山 均

(前、セミコンダクター社 ソリューション統括部
西日本営業総括)

パナソニック エレクトロニックデバイス(株)
機構部品ビジネスユニット長

永 易 正 吏
(前、インダストリー営業本部 中国統括担当
(兼)パナソニック インダストリー中国(有) 社長
(兼)パナソニック・信興インダストリー香港(有) 社長
(兼)パナソニック インダストリー深圳(有) 社長)

パナソニック プレシジョンデバイス(株)
社長

湯 川 典 昭
(前、パナソニック システムネットワークス(株)
オプティカルデバイスビジネスユニット長)

三洋電機(株)
デバイス部門担当
(兼)光ピックアップビジネスユニット長

高 垣 真 治
(前、同社 電子デバイスカンパニー長
(兼)光エレクトロニクス事業部長
現、同社 執行役員のまま)

パナソニック ノースアメリカ(株)
パナソニック デバイス販売アメリカ
社長

ジェフリー ハウエル
Jeffrey M Howell
(前、同社 北米パナソニック インダストリー社
ダイレクター)

パナソニック デバイス販売ヨーロッパ(有)
社長

こうもん
公 門 恒 夫
(前、パナソニック ノースアメリカ(株)
北米パナソニック インダストリー社 副社長)

パナソニック・信興デバイス販売香港(有) 社長
(兼)パナソニック デバイス販売深圳(有) 社長

阿 比 留 拓 也
(前、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)
キャパシタビジネスユニット 営業総括部長)

なお、前、インダストリー営業本部 副本部長(兼)パナソニック インダストリー セールス(株) 社長
堀 宏之 は、パナソニック インダストリー セールス(株) 社長とする。

前、セミコンダクター社 汎用LSIビジネスユニット長 今西 勉 は、デバイス社 半導体事業グループ長付とする。

前、セミコンダクター社 ソリューション統括部長 大鳥 良夫 は、デバイス社 半導体事業グループ長付とする。

⑥エナジー社の人事

エナジー社

エナジーデバイスビジネスユニット長 青 田 広 幸
(前、同社 乾電池ビジネスユニット長
(兼)エナジーソリューションビジネスユニット長)

なお、前、同社 技術開発センター所長 渡邊 庄一郎 は、三洋電機(株)出向 エナジー社 イオン電池ビジネスユニット 技術統括部長とする。

前、同社 生産技術センター所長 西田 一人 は、生産革新本部 生産技術研究所 接合・レーザー技術開発グループマネージャーとする。

前、同社 グローバル事業推進センター所長 梶井 博茂 は、三洋電機(株)出向 エナジー社 資材統括部長とする。

⑦システムコミュニケーションズ社の人事

パナソニック システムネットワークス(株)

中国事業担当

(兼)パナソニック システムネットワークス蘇州(有) 社長

北 林 正 行

(前、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)
製造・サービス・調達担当)

なお、前、同社 中国事業担当(兼)パナソニック システムネットワークス蘇州(有)社長 志村 浩 は、システムコミュニケーションズ社 常務 CS・品質担当とする。

パナソニック ノースアメリカ(株)

パナソニック システムコミュニケーションズ ノースアメリカ社

社長

Rance Poehler

(前、同社 パナソニック ソリューションズ社 社長)

パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)

パナソニック システムコミュニケーションズ ヨーロッパ社

社長

有 蘭 正 樹

(前、同社 パナソニックAVCシステムズ ヨーロッパ 社長)

パナソニック アジアパシフィック(株)

パナソニック システムコミュニケーションズ アジアパシフィック社

社長

稗 田 政 秋

(前、パナソニック システムソリューションズジャパン(株)

常務執行役員 人事・総務担当)

副社長

松 本 亙

(現、同社 パナソニック システムズ アジアパシフィック社

社長のまま)

パナソニック チャイナ(有)

パナソニック システムコミュニケーションズ社(中国)

社長

西 山 浩

(前、同社 パナソニック マーケティングセールス社 (中国)

副社長(兼)システムマーケティング統括部長)

⑧エコソリューションズ社の人事

エコソリューションズ社

専務

まるごとソリューションズ本部長

竹 安 聡

(前、パナソニック電気(株) 取締役

全社経営戦略企画担当)

副本部長

水 澤 節 雄

(前、パナソニック電気(株) 執行役員

海外事業担当付 システム・設備事業推進担当

(兼)パナソニック(株)

システム・設備事業推進本部 副本部長)

副本部長

宮 田 淳 志

(前、システム・設備事業推進本部 副本部長)

副本部長

小 早 川 佳 樹

(前、システム・設備事業推進本部 副本部長)

副社長

全社技術担当(兼)技術本部長、
全社製造担当(兼)ものづくり革新本部長、
デザイン担当

藪 久 郎

(前、パナソニック電工(株) 副社長
全社技術・製造担当、デザイン担当、
オートモーティブ事業担当、CSR担当、
倫理担当)

常務

グローバルマーケティング本部長、
海外事業担当

有 井 利 英

(前、パナソニック電工(株) 執行役員 海外事業担当、
アンカー エレクトリカルズ(株)会長)

専務

マーケティング本部長、
東京代表

野 浦 高 義

(前、パナソニック電工(株) 常務取締役
電材マーケティング本部長、東京本社担当)

電材営業統括部長

川 端 一 嘉

(前、パナソニック電工(株) 執行役員
電材マーケティング本部 副本部長、
電材商品営業企画部長)

常務

住建営業統括部長

太 田 勉

(前、パナソニック電工(株) 取締役
住建マーケティング本部 副本部長、
住建特需営業本部長、住建商品営業企画部長)

住環境商品営業企画部長

寺 西 信 彦

(前、パナソニック電工(株) 住建マーケティング本部
近畿住建営業部長)

都市環境商品営業企画部長

右 近 貞 治

(前、パナソニック電工(株) 電材マーケティング本部
関東電材営業部長)

ライティング事業グループ

光源・デバイスビジネスユニット長

皆川 明 信

(前、ライティング社 光源・デバイスビジネスユニット長)

パナソニック エコシステムズ(株)

環境エンジニアリングビジネスユニット長

石津 哲 男

(現、パナソニック エコシステムズ(株))

常務取締役 建設業安全管理担当、

パナソニック環境エンジニアリング(株)社長のまま)

なお、前、パナソニック電工(株) 専務取締役 住建マーケティング本部長 井戸 正弘は、エコソリューションズ社 副社長 経営企画担当、CCセンター長とする。

前、パナソニック電工(株) 電器事業本部 電器デバイス開発事業部長 堂埜 茂 は、アプライアンス社 ホームアプライアンス事業グループ ビューティ・リビングビジネスユニット 技術総括担当(兼)技術統括グループマネージャーとする。

前、パナソニック電工(株) 電器事業本部 ヘルシー・ライフ事業推進部長 大津 朋信 は、アプライアンス社 ホームアプライアンス事業グループ ビューティ・リビングビジネスユニット ヘルシー・アクア事業総括とする。

前、パナソニック電工(株) 執行役員 照明事業本部 デバイス事業統括部長、LED総括担当、パナソニック電工ライティング アメリカズ(株) CEO 吉村 元 は、エコソリューションズ社 ライティング事業グループ まるごとソリューションズ推進担当、光源・デバイスビジネスユニット グローバルデバイスSBU長とする。

前、パナソニック電工(株) 照明事業本部 デバイス事業統括部 照明デバイス開発事業部長 小塚 一輝 は、エコソリューションズ社 ライティング事業グループ 光源・デバイスビジネスユニット 車載デバイスSBU長とする。

前、パナソニック電工(株) 照明事業本部 中国事業統括部長 木村 進吾 は、エコソリューションズ社 ライティング事業グループ 中国事業統括部長とする。

前、パナソニック電工(株) 照明事業本部 照明総合技術センター長(兼)パナソニック(株) ライティング社 R&Dセンター所長 佐藤 勝己 は、エコソリューションズ社 ライティング事業グループ R&Dセンター長とする。

前、パナソニック電工(株) 電子材料本部 基板材料事業部長 永岡 英紀^{ひでのり} は、デバイス社 電子部品・電子材料事業グループ 電子材料ビジネスユニット 基板材料ディビジョン長とする。

前、パナソニック電工(株) 制御機器本部 スイッチングデバイス事業部長 三原 義博 は、デバイス社 電子部品・電子材料事業グループ 制御機器ビジネスユニット スイッチングデバイスディビジョン長とする。

前、パナソニック電工(株) 制御機器本部 メカトロデバイス事業部長 佐藤 敦司 は、デバイス社 電子部品・電子材料事業グループ 制御機器ビジネスユニット メカトロデバイスディビジョン長とする。

前、パナソニック電工(株) 制御機器本部 コネクタ事業部長 伊豆嶋 俊裕 は、デバイス社 電子部品・電子材料事業グループ 制御機器ビジネスユニット 新事業開発センター所長とする。

⑨ヘルスケア社の人事

ヘルスケア社

常務

介護事業推進担当

池 内 稔

(前、パナソニック電気(株) 上席執行役員
新事業推進担当、エイジフリー事業推進担当、
空間事業推進担当、ファシリティ担当)

常務

(兼)パナソニック ヘルスケア(株)

常務取締役

マーケティング本部長

大 友 勝 彦

(前、パナソニック インダストリー ヨーロッパ(有) 社長)

なお、前、パナソニック ヘルスケア(株) 常務取締役 マーケティング本部長 本田 郁雄 は、同社顧問とする。

前、パナソニック ヘルスケア(株) 医療デバイスビジネスユニット長 早瀬 慎一 は、同社医療機器・システムビジネスユニット ビジネスユニット次長とする。

⑩三洋電機(株)の人事

三洋電機(株)

DIビジネスユニット長

西 山 隆 男

(前、同社 デジタルシステムカンパニー DI事業部長)

TVビジネスユニット長

野 崎 勉

(前、同社 デジタルシステムカンパニー
副カンパニー長(兼)TV事業部長
現、同社 執行役員のまま)

なお、同社 取締役(兼)専務執行役員 前、品質・CS担当(兼)デジタルシステムカンパニー長 久保 盛弘 は、デジタル事業担当(兼)品質担当(兼)大東地区代表役員とする。

同社 執行役員 前、CTO(兼)強化事業推進本部長(兼)研究開発本部長(兼)環境推進本部長 津田 信哉 は、岐阜地区代表役員 当社出向 エナジーデバイス担当 技監とする。

同社 執行役員 前、エナジーデバイスカンパニー 副カンパニー長(兼)大型蓄電事業部長 寺嶋 文敏は、同社 エナジー社 大型蓄電ビジネスユニット長とする。

同社 執行役員 前、電子デバイスカンパニー 副カンパニー長(兼)メカトロニクス事業部長 森 圭三 は、同社 デバイス部門 佐賀三洋担当とする。

同社 執行役員 前、電子デバイスカンパニー 光エレクトロニクス事業戦略担当 茨木 晃 は、当社出向 デバイス社 半導体事業グループ パワー・オプトデバイスビジネスユニット パワーデバイス技術担当 技監とする。

同社 執行役員 前、電子デバイスカンパニー 経営企画室長 高取 節雄 は、直轄事業推進センター長とする。

同社 執行役員 前、コマースカンプニー長 渡部 由夫 は、アプライアンス部門担当(兼)群馬地区代表役員 当社出向 アプライアンス社 エアコン・コールドチェーン事業グループ 三洋業務用冷熱機器担当とする。

前、同社 コマースカンプニー 空調事業部長 松永 敏弘 は、同社 アプライアンス部門 空調SBU長とする。

2. 「海外企画グループ」の解消

海外地域本部および海外直轄部門の再編に伴い、現在の「海外企画グループ」における海外事業戦略企画機能を新グローバル&グループ本社関連部門へ、マーケティング戦略機能をグローバルコンシューマー マーケティング部門へそれぞれ移管する。

これに伴い、「海外企画グループ」を発展的に解消する。

3. 「技術品質本部」の組織変更等

パナソニックグループの新成長戦略・事業再編加速に向け、全社技術品質ガバナンスを最適化し、併せて技術品質ソリューションを強化するために、現行3センター体制を「安全・品質統括センター」と「技術品質ソリューションセンター」に再編する。

これに伴い、「製品安全統括センター」「設計力強化センター」「デジタル家電接続検証センター」を発展的に解消する。

技術品質本部

安全・品質統括センター所長

稲 垣 道 世

(前、同本部 製品安全統括センター所長)

技術品質ソリューションセンター所長

中 村 亨

(前、同本部 設計力強化センター所長)

なお、前、同本部 デジタル家電接続検証センター所長 前田 和貴 は、同本部 技術品質ソリューションセンター ソフトウェア総括担当とする。

4. 「解析センター」の新設等

パナソニック(株)・パナソニック電工(株)・三洋電機(株)、三社の共通技術専門機能を集約し、製品開発・品質保証のための全社技術基盤の構築(技術リファレンスと基盤技術蓄積)、全社技術基盤を活用したドメインの製品開発支援(安全・信頼性評価、分析・解析、ユニバーサルデザイン)を行う本社直轄の組織として、「解析センター」を新設する。

解析センター担当

役員

岡 原 邦 明

(現、技術品質本部長、FF市場対策本部担当のまま)

解析センター所長

奥 澤 将 行

(前、パナソニック電気(株) 解析センター長)

5. 「調達本部」の組織変更等

- ① 契約、購買の一体運営により、グローバル最適調達を実現するために、調達本部傘下の「全社集中契約センター」の原材料・デバイス集中契約機能をトレーディング社傘下の「原材料ビジネスユニット」「デバイスビジネスユニット」にそれぞれ移管する。
これに伴い、「全社集中契約センター」を発展的に解消する。
- ② 「トレーディング社」および傘下の「原材料ビジネスユニット」「デバイスビジネスユニット」をそれぞれ「プロキュアメント社」「原材料調達ビジネスユニット」「部材調達ビジネスユニット」に名称変更するとともに、調達本部傘下に位置づける。

常務役員 グローバル調達担当(兼)調達本部長、グローバル物流担当(兼)グローバルロジスティクス本部長 藤田 正明 のトレーディング社担当を解く。

調達本部

プロキュアメント社

社長

松 本 誓 之

(前、トレーディング社 デバイスビジネスユニット長)

原材料調達ビジネスユニット長

古 賀 哲 郎

(前、トレーディング社 原材料ビジネスユニット長)

部材調達ビジネスユニット長

廣 田 哲 理

(前、三洋電機(株) 資材購買本部長)

なお、前、同本部 全社集中契約センター所長 林 眞一 は、同本部 プロキュアメント社 部材調達ビジネスユニット 全社集中購買グループマネージャーとする。

前、トレーディング社 社長 藤田 昌伸 は、AVCネットワークス社 常勤監査役員とする。

6. 「デザイン企画グループ」の解消等

本社のスリム化、ドメイン対応の迅速化・前線化を徹底するため、デザイン全社戦略・職能横断機能を担う「デザイン企画グループ」の機能をドメイン、マーケティング部門により近い「デザインカンパニー」に一元化し、発展的に解消する。

これにより、デザインカンパニー社長 根岸 豊 のデザイン企画グループマネージャー兼務を解く。

7. 「リーガルコンサル&ソリューションセンター」の解消等

設立以来、各ドメインでの契約業務を集約し、業務効率化、高位平準化、ナレッジ共有を推進してきたが、当初の目論見を達成したため、次のステップとして、現場で法務・契約業務を一体的に推進することにより、より迅速かつ戦略的に経営貢献する体制へ移行するため、契約業務をドメインへ移管し、「リーガルコンサル&ソリューションセンター」を発展的に解消する。

なお、前 リーガルコンサル&ソリューションセンター所長 奥田 真 は、グローバル コンシューマーマーケティング部門 法務グループマネージャーとする。

8. 「CITAプロセス推進センター」の新設等

プロセス革新を全社的に牽引・推進する組織を強化することにより、パナソニックグループへのCITA推進の加速とIT生産性向上を図るため、「CITAプロセス推進センター」をコーポレート情報システム社傘下に新設し、CITA行政のライン機能の一部を情報企画グループから移管する。

コーポレート情報システム社

CITAプロセス推進センター所長

黒 田 勝 也

(前、本社 情報企画グループ CITA推進室長)

9. 本社R&D部門の組織変更等

パナソニック(株)、パナソニック電工(株)、三洋電機(株)、三社のシナジーを最大化し、新規事業の創出、新機軸商品創出、先端研究・先行開発を通じた価値創造型イノベーションを加速することで、グローバルNo.1の技術競争力の獲得とパナソニックグループのさらなる成長を実現するため、下記のとおり組織変更を行う。

- ① 「先行デバイス開発センター」の名称を「デバイス・システム開発センター」に変更し、単品指向から脱却し、システムを見据えた革新デバイス・モジュールのプロトタイプ開発を行うことで、デバイス・ソリューションを実現し、環境革新の成長事業に突き刺さる新機軸商品群の創出を図る体制とする。
- ② デバイスの性能・コストのキーとなる源泉の付加価値向上と自社取り組みに向け、材料プロセス技術を強化することにより、他社競争力のある強いデバイスを創出し、全社デバイス事業に貢献することを目指し、「材料・プロセス開発センター」を新設する。
- ③ 環境革新のフラッグシップ事業であるエネルギーシステム領域における新機軸商品群を創出すべく、次世代太陽電池の開発加速を行うため、「次世代エネルギーデバイス開発センター」を新設する。
- ④ 「マテリアルサイエンス解析センター」における新機能発現に向けた材料解析および新規分析・解析技術の開発機能を「材料・プロセス開発センター」に、また、ものづくり基盤強化に向けた分析・解析機能を「解析センター」にそれぞれ移管する。
これに伴い、「マテリアルサイエンス解析センター」を発展的に解消する。
- ⑤ 「くらし環境開発センター」の名称を「エネルギー変換システム開発センター」に変更し、成長加速するエネルギーソリューション事業に対応した商材を最速で創出するため、環境・エネルギー分野に特化したソリューション発想のシステム、サブシステムの研究開発で新規事業の創出を図る体制とする。特に、燃料電池システム、熱流体システム等のエネルギー変換技術をベースにしたシステム、サブシステムとしてのハード開発に集中し、商材創出を加速する。

デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当 岡 秀 幸
(前、デジタル・ネットワーク開発センター所長)

これにより、常務取締役 技術担当、新規事業戦略室担当、パナソニック・スピンアップ・ファンド担当
宮部 義幸 の デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当を解く。

デジタル・ネットワーク開発センター所長 梶 本 一 夫
(現、システムエンジニアリングセンター所長のまま)

材料・プロセス開発センター所長 小 川 立 夫
(前、PE技術開発室長)

次世代エネルギーデバイス開発センター所長 田 中 誠
(前、三洋電機(株) エネルギーデバイスカンパニー
ソーラーエネルギー研究所長)

なお、前、マテリアルサイエンス解析センター所長 浅田 英嗣 は、解析センター参事とする。

10. 「ソリューション担当役員室」の新設等

まるごと事業・ソリューション事業の拡大を図るため、グループ顧客軸での事業拡大の支援、グループ
連携・4ドメイン(システムコミュニケーションズ社・エコソリューションズ社・ヘルスケア社・マニュファクチャ
リングソリューションズ社)連携の支援を推進するため、「ソリューション担当役員室」を新設する。

ソリューション担当役員室長 宮 田 淳 志
(前、システム・設備事業推進本部 副本部長
1月1日付、エコソリューションズ社
まるごとソリューションズ本部 副本部長のまま)

11. 「システム・設備事業推進本部」の解消等

グループまるごと事業のさらなる強化・拡大を図るため、グループ設備・環境エンジニアリング事業
および販売部門をエコソリューションズ社へ集約する。

これに伴い、「システム・設備事業推進本部」を発展的に解消する。

なお、前、システム・設備事業推進本部長 野呂 輝久 は、(株)ガンバ大阪 顧問とする。

12. 「CS本部」の組織変更

国内、海外のCS機能を「CS本部」へ集約のうえ、グローバル コンシューマーマーケティング部門傘
下に位置づける。

これに伴い、「海外CSセンター」を発展的に解消する。

なお、前、CS本部 総合コンタクトセンター所長 高桑 幸恵 は、グローバル コンシューマー マーケティング部門 アプライアンスマーケティング本部 スモールアプライアンスグループ キッチンマーケティングチーム 日本担当 (兼)アプライアンスマーケティング ジャパン本部 商品グループキッチンアプライアンスチームリーダーとする。

前、海外CSセンター所長 中村 誠 は、グローバル コンシューマー マーケティング部門 CS本部 海外CS総括担当とする。

13. 海外地域本部の解消等

「北米本部」「中南米本部」「欧州本部」「CIS中近東アフリカ本部」「アジア大洋州本部」「中国・北東アジア本部」ならびに、中南米本部傘下の「ブラジル総括部」、CIS中近東アフリカ本部傘下の「ロシア本部」、アジア大洋州本部傘下の「インド総括部」は、グループ体制の再編に伴い、機能をグローバル本社、グローバル コンシューマー マーケティング部門、ソリューション分野ドメイン等へ移管し、発展的に解消する。

これにより、パナソニック インド(株) 社長 伊東 大三 のアジア大洋州本部 インド総括部長 の任命を解く。

14. 取締役への業務担当委嘱

取締役副社長 企画担当 森 孝博 の システム・設備事業推進本部担当、電材・特需・住建担当 を解く。

法務本部長

専務取締役

鹿 島 幾 三 郎

(前、リーガルコンサル&ソリューションセンター担当
現、法務・知財担当、全社リスク管理・情報セキュリティ・
企業倫理担当、国際渉外担当がこれを兼務)

なお、前、同本部長(兼)リーガルコンサル&ソリューションセンター担当 中村 幸雄 は、同本部 上席審議役とする。

15. 法務本部 副本部長等の任命

法務本部

副 本 部 長

新 井 克 彦

(現、同本部 コーポレート法務グループマネージャー
のまま)

環境本部

資源・化学物質グループマネージャー

名 倉 誠

(前、AVCネットワークス社 コンシューマープロダクツ
事業グループ ムービービジネスユニット長)

パナソニック ブラジル(有)
社長

村 上 廣 高
(前、パナソニック マネジメント タイ(株) 社長
(兼)パナソニック タイ(株) 社長
(兼)パナソニック・A. P. 販売タイ(株) 社長
(兼)パナソニック・シュー販売タイ(株) 社長)

パナソニック マネジメント タイ(株)
社長
(兼)パナソニック タイ(株) 社長

安 尾 典 之
(前、環境本部 資源・化学物質グループマネージャー)

以 上